

日本におけるオンライン・ニュース研究の現状

呉 明燕

1. はじめに

本論は日本におけるオンライン・ニュース研究、特に新聞社によるオンライン・ニュース配信を取り扱った研究を対象に概観的分析を行い、インターネット時代の新聞研究のありかたを考察し、さらに今後の当領域の研究に示唆を与えたい。なお、今回の分析対象は日本国内での刊行論文のみとする。

オンライン・ニュースとはインターネットを通して伝達されるニュースである。インターネットにおけるニュース発信は、マスメディア企業のサイトに限らず、インターネット上でのみ公開されるいわゆる「インターネット新聞」¹やウェブログ（通称ブログ）、特定の問題や領域に限った掲示板、個人からのニュース発信など極めて多様である（成田 1）。インターネット上では、マスメディア企業から一般企業・団体、さらに個人まで、多種多様な発信元からニュースが伝達されている。しかし本論では、新聞社のオンライン・ニュース配信に関する研究（以下は便宜上、オンライン・ニュース研究とする）に限定して分析対象とする。まずオンライン・ニュース研究が登場した時代背景とその現状について述べたい。

1990年代半ばから、インターネットは急速に普及し始めた。「通信利用動向調査」（総務省）の結果によれば、日本の2006年末のインターネット利用者数は8,754万人に達した。これは人口普及率でみると68.5%となり、前年度より1.7ポイントの増加であった。また、「各メディアの印象・評価」（日本新聞協会）の調査では、情報源として欠かせないメディアとして、インターネットは新聞（53.6%）、民放テレビ（38.5%）、NHK テレビ（35.4%）に次いで31.3%となった。また、情報量の多いメディアとして、インターネットは新聞・テレビを抜き、トップの49.9%となった。インターネットはその情報量の多さなどを含めてますます欠かせない情報源として認識されるようになりつつある。

このように、インターネットは多くの国民が利用するメディアに急成長している。それに伴い、インターネットの社会的影響が議論される中、近い将来インターネットが新聞などの既存メディアに取って代わるだろうとの声が高まってきた。中馬、青木・湯川、歌川らの著作は年々減少傾向にある新聞社の経営収入²を懸念する一方で、ブログ、「インターネット新聞」に代表される双方向メディアの成長に希望を寄せており、新聞の将来に危機感を漂わせている。情報のデジタル化が進むなかで、新聞が紙媒体

という単一方式で時代を勝ち抜けないことはすでに共通の認識となっている。オンラインへのビジネス展開こそ、将来を左右する鍵を握っていると言えよう。Garrisonが言うように「成功するビジネスモデルさえ見つければ、オンライン新聞の将来は明るいだろう」(42)。オンライン事業がまだ模索段階にあるとはいえ、新聞の将来を探るにあたり、無視できない方向性である。

しかし、新聞が大量普及した戦後からインターネットなどメディアの多様化した現代までに産出された新聞研究は、次第にメディア研究全体において研究対象として取り上げられることが少なくなってきた。のちに詳しく述べるが、戦後から新聞研究はジャーナリズム論から産業論、読者研究など、多視点・多方面にわたり行われてきた。一方インターネット時代の新聞研究を見ると、前述のような声高な新聞危機論が大きいわりに、具体的な議論が不足している。90年代半ばから新聞社はウェブサイトを開設し、ポータルサイトへの情報提供などを通じてインターネットとの接点を強めてきた。新聞は情報提供の舞台裏役としてだけではなく、オンライン上の情報発信メディアとしても重要な一役を担うようになっていく。従来の新聞研究だけでなく、インターネットに代表される新興メディア研究の枠組みにおいても、新聞のオンライン事業をめぐる研究を本格的に進める必要性が生じている。

本論ではこのような問題意識を提起すると同時に、インターネット時代の新聞研究つまりオンライン・ニュース研究の現状及び問題点を明らかにし、今後の新聞研究の方向性を示したい。本論は、現代のメディア事情を踏まえた上で、オンライン・ニュース及びオンライン・ニュース研究の現状を検討しつつ、その問題点を示す。さらに、国立情報学研究所が管理するデータベース「CiNii」³に蓄積されたオンライン・ニュース研究に対し、量的及び質的変遷と個々の論文内容を考察することによって、既存研究におけるアプローチの傾向性を検討分析する。まず次節ではオンライン・ニュースを研究対象とする場合に、理解しておかねばならない近年のメディア現象を取り上げ、その問題点を指摘する。具体的には、オンライン・ニュース誕生までの経緯、紙媒体の後退と新聞、オンライン・ニュースとその問題点の三つである。

2. オンライン・ニュースとは

2.1 オンライン・ニュース誕生まで

米ソ冷戦時代、アメリカは軍事目的で高等研究計画局（Advanced Research Projects Agency: ARPA）を作り、ARPANETの研究を推進したが、これが現在のインターネットの元祖であるとされている。1969年、ARPANETの最初のメッセージが交換され、ここからインターネットの歩みが始まった。その後ARPAによって、電子メール、電子掲示板、ファイル転送などのアプリケーションが開発され、インターネットの基

盤が確立された。

1982 年になると、ヨーロッパで EUNET がはじまり、翌年、ヨーロッパの移動体情報ネットが ARPANET に接続されインターネットとなり、1989 年には、日本など 10 カ国がインターネットに接続された。1991 年に発明された HTML（文書作成用）、HTTP（文書の送信・受信用）、WWW（文書の表示用）は急速に普及し、今日のインターネットの基盤となっている。そして 1995 年に Windows95 プームが起き、個人のインターネット利用が増えるきっかけとなった。

現在、日本では、インターネットは 70% という高い普及率を誇っている。また、世界のインターネット利用人口は 10 億人とも言われている。では、なぜインターネットがここまで普及したのか、また我々にとってどのような意味をもつのか、さらにどのように利用されているのかなど、オンライン・ニュースを焦点に当てる場合、インターネットをめぐるこれらの諸要素を改めて検討する必要があると思われる。

インターネットとは、複数のコンピューターネットワークを相互に接続して、全体として一つのネットワークとして機能するようにしたものである。世界中のコンピューターを接続するインターネットは、膨大な情報ネットワークを作り上げており、我々人間はコンピューターを通じてこのネットワークにアクセスすることにより、他人と情報交換やコミュニケーションをもつことになる。村井は、こうした状況を以下のようにならべている。

インターネットでつながっているコンピューターには、コンピューターの利用者としての人間がいるわけです。すなわち、直接、自由に世界中でコミュニケーションが可能なコンピューターのネットワークであるインターネットの世界は、コンピューターを使っている地球上の人間に対して、自由に情報交換ができ、知識の交換ができ、共有ができるという環境を提供していることになります。(9)

すなわち、インターネットは機械のネットワークであると同時に、人間のネットワークでもあるという。コンピューターを介して、人間は知識の交換・共有ができてしまうのである。このように、インターネットはだれでもどこでも瞬時に情報にアクセスできる優位性を持つほか、インタラクティブ性にも優れており、このような性質から新聞などの既存メディアと大差をつけることができ、利用者を引きつけたと言える。

しかし、インターネットは新聞などの既存メディアを代替してしまうのかとの疑問に対して、斉藤らによって行われた調査はもう一つの見方を提供してくれる。調査は情報取得行動について、2003 年 11 月から 12 月にかけて東京都民に対して行われたものである。データがやや古いとはいえ、2003 年から沸き起こった「新聞危機論」の論

調（中馬 2003；青木・湯川 2003；歌川 2005）と対比して考える必要がある。齊藤らによれば、様々なトピック領域に関して何を一番重要な情報源と見なすかという点で、新聞は依然として高い割合で利用されている。ネット利用者の大半は、新聞の補完的手段としてネットを利用している。しかし、ネットの高頻度利用者はネット以外の情報源についても利用を減らしていない（45-53）。新聞社にとって勇気づけられる調査であるが、それを二分法的に見ることができる。一つは新聞などの既存メディアのもつ魅力、すなわち、いままで築かれてきた日常生活の中での位置づけや文化的なもの、例えば新聞への信頼、戸口まで届けられる朝夕刊の配達スタイルなどに依然として魅力を感じている可能性がある。逆にインターネットを情報取得の補助的なツールとして利用する必要があることは、新聞などの既存メディアが提供している情報以上に利用者が求めているものがあるとも考えられる。では、利用者は何を求め、それによってどのような現象がもたされているのだろうか。

2.2 紙媒体の後退と新聞

インターネットの急速な発展と情報のデジタル化に伴う顕著な現象のひとつは、紙媒体の後退である。紙は約 2000 年前中国で発明されたといわれ、情報伝達の重要な媒体として使われてきた。日本では、明治維新をきっかけに、西洋から近代的な製紙技術が導入され、紙の使用量は飛躍的に増えていった。紙媒体としての新聞は一覧性と保存性にすぐれるが、前述のように、インターネットが急速に広く普及し、情報ネットワークを整えつつある中で、紙媒体の相対的地位は低下していった。例えば、新聞は保存性がある一方で、迅速な検索には不向きで、後で使いたいと思った時に大きな負担になりかねない。また、デジタル化されたデータは移動・交換が容易であるが、紙媒体はそれとの連携が困難である。さらに世界的な資源不足による紙の価格の高騰も紙媒体の競争力を落としている。このような背景から、新聞社はデジタル化への対応に迫られた。このようにして、80 年代には新聞社の間でデータベースの整備に取りかかる動きが生まれた。

さらに近年、新聞発行部数の減少傾向が強まり、「新聞離れ」の問題が顕著になっている。2003 年時点で 15 歳から 20 歳代の若者は、新聞よりもインターネットへの接触頻度が高く、一日あたりのインターネットの平均接触時間は新聞より約 70 分も長い（日本新聞協会 2004）。新しい情報テクノロジーの誕生と普及は、われわれの生活に変化を及ぼし、メディア視聴の習慣をも変化させている。新しい技術と社会について Moores は、ビデオ・テクノロジーを例に以下のように述べる。

今日、1980 年代に家庭ビデオ・テクノロジーが使用され、普及するようになった。

視聴者は事前に決められているテレビの時間帯に合わせるより、個人の生活環境に応じてテレビ番組をビデオで録画したければ、自ら番組スケジュールを破ることさえ可能となった。(24)

ビデオ・テクノロジーが使用される以前、われわれは番組表を見てテレビを視聴していたが、その頃は決まった時間にテレビの前にいる必要があった。しかし、ビデオでテレビ番組を録画することができるようになってからは、時間に束縛されずに、個人の生活スタイルに合わせて自由に視聴することができるようになった。Mooreは新しいテクノロジーの出現が、われわれの生活に及ぼす影響に重点を置いて述べているが、ここから情報テクノロジーが進化する方向性を見ることもできる。人々にとっては、個人にとっては自由で便利に気が向くままに、情報を取得できることが理想なのである。したがって個人のライフスタイルに合致したメディアは21世紀のメディアの真の姿と言えよう。

しかし、従来の新聞は、朝夕決まった時間に配達される。すなわち、配達時間までは情報を目にするができず、先に述べたテレビの放送時間への束縛と同様の状態であると言える。80年代になると、ビデオの出現によって好きな番組を録画しておけばいつでも見ることができるようになり、テレビの時間帯に合わせるような視聴スタイルは打破された。現在では、テレビに加えてインターネットによってニュースが即時に伝えられるようになった。新聞を手にして初めて知り得るニュースはほとんどないだろう。今日のニュースを翌日になってから知るような情報の入手はいずれ通用しなくなる。新聞社は朝夕刊のスタイルだけでは現代の情報社会を生き抜くことはできず、インターネットへの移行に乗り出したのもっともである。

しかし、インターネットに乗り出した新聞社は、ジレンマを抱えてしまった。本来、オンライン・ニュースは、速報性を果たしていくため随時ニュースを更新することが望まれるが、無制限にニュースを載せることは新聞を無料で読めてしまうことにつながり、新聞の購読部数が減ってしまうに違いない。オンライン事業が一日も早くビジネスとして成立すれば、紙媒体からオンラインへの移行も可能になってくるが、現実問題としてオンライン上のニュース課金は難しく、赤字経営の厳しい状況に置かれている。ここで新聞社が取った対策はオンラインを補助的存在にする。つまり、新聞紙に載せきれなかった記事をインターネットに載せたり、新聞の購読を招致するためのツールとして使用したりする工夫を行っている。これも斉藤らが「ネットは既存メディアの補完的手段として利用されている」(45)と述べる通りである。新聞の発行部数が減ってきたとはいえ、収益を生み出す余地はまだ残されている。それにオンラインの事業モデルがまだ成り立たないため、紙媒体でのニュース提供とオンラインの両立は

しばらく続くと推測される。こうしたジレンマはこれからの新聞社に課せられた大きな課題である。

2.3 オンライン・ニュースとその問題点

しかし、新聞社のインターネットへの事業展開は消極的とは言えない。日本では1995年頃に各新聞社がウェブサイトを作り、インターネット事業に参与しはじめ、これによりネット上で新聞社による多くのサービスが提供されることになる。例えば、メールマガジン、新聞記事及び関連データをネット上で検索可能な形にしたデータベースサービス、あるいは新聞紙面をそのまま電子技術で再生し、読者に提供する紙面イメージサービス、携帯端末に向けてコンテンツを提供する携帯端末サービス、速報ニュース全ジャンルの見出しと記事リンクをRSS形式⁴で提供するRSSサービスとブログサービスなどが代表的である。しかし、これらのサービスは直接の収益に結びつかなかった。その原因としては、ユーザ側のオンライン・ニュースの有料化への抵抗が大きかったためであると思われる。ネットユーザがニュース課金に抵抗を感じる原因は、新聞社以外の無料ニュースサイトがたくさん存在し、オンライン・ニュースは無料との考えが定着しているからと見られる。

またすでに述べたように、インターネットにおけるニュース発信は、マスメディア企業に限らず、インターネット上でのみ公開されるいわゆる「インターネット新聞」やブログなど多様である。ここで列挙している「インターネット新聞」やブログ等は、そこに掲載されている情報の信憑性への不安から、本来のジャーナリズムと言えるかどうか疑問が残る。しかし、本論はあえてその問題を取り上げず、オンライン上で多種多様なニュース発信メディアに注目したい。

インターネットにおけるニュース発信を扱った成田ら(1-5)は、ポータルサイトについては触れていないが、現実には「Yahoo!」のようなポータルサイトは、ニュースを得る手段として大きな割合を占めている。しかし、ポータルサイトの情報源はほとんど通信社や新聞社が長期契約で提供しているものである。すなわち新聞社にとっては、自分たちが取材して得た情報をポータルサイトに流して、一定の利益を得る一方で、自分たちの定期購読の読者を失う危険も犯していることになる。それを嫌って情報提供を断る新聞社もある。言い換えれば、ポータルサイトは新聞社の競合相手でありながら業務提携もしており、それゆえにポータルサイトを独立したニュース発信メディアとして認めがたいのも事実である。

また、ブログや「インターネット新聞」のようなオンライン上の新しいニュースメディアの誕生と流行は、「新聞危機論」によりいっそうの拍車をかけた。9.11同時多発テロをめぐっては、個人のブログに集中して大量のアクセスがあった。この現象につ

いて、青木は次のように述べている。「9.11 同時多発テロを話題にして、ウェブログ『ワールド・ニューヨーク』は、同時多発テロ関連の情報を次々とリンクしていった。目撃者の生々しい証言や写真など報道機関でさえ集めることのできない量と質の情報が集まった。素人の証言だけではない。オーストラリアのシドニー大学工学部の有志たちは、なぜ世界貿易センタービルがあのように簡単に倒壊してしまったのかを、ビルの構造上の観点から解説した。(中略) ウェブログは情報の豊富さで既存の報道機関に勝っている」(4-8)。

このような異常な事件に際し、既存のマスメディアに勝る対応やアクセス数がみられたのをきっかけに、新しいニュースメディアは一気に注目を集めるようになった。特に「インターネット新聞」が世界中に知られるようになったのは、韓国の「オーマイニュース」⁵がきっかけと言えよう。その特徴は「一般市民のだれでも発信できる」市民参加メディアという点にある。韓国では、既存の保守派メディアに対して国民の不信感が沸き、改新的なメディアを求める若者の存在が「オーマイニュース」成功の大きな土壌となったと言われている。インターネットに誕生したブログや「インターネット新聞」のような情報伝達形式は、双方向的なメディアとして、情報の消費者を生産者に転換させ、社会や政治経済に参加させる機能を持つ。この点から、ブログやインターネット新聞の登場は多くの一般市民に発言権をもたらし、民主主義の拡大において積極的な意味を持つ新興メディアとして肯定できると思われる。しかし、ブログは個人発信のメディアであり、影響力や持続性などの点においては組織として存在する既存のメディアにはかなわない。「オーマイニュース」のような市民参加メディアはインターネットの優位性を活かしたメディアであり、大いなる可能性を秘めていると評価できるが、日本のケース⁶と比較して韓国の成功は、国内に広がり続けた民主化の流れに即した成功例に見える。

一方、近年注目を浴びつつあるブログやインターネット新聞では、経営モデルが成立しがたい。現状では「新聞離れ」の深刻化による経営状況の悪化が憂慮され、インターネット時代への対応策がまだ十分準備されていない段階にあるが、オンライン事業の実際の対応策やその傾向を見つめていく必要があると思われる。一部の新聞社は積極的にインターネット事業に関与し、インターネット時代の新聞の原動力を獲得しようとしている。例えば神奈川新聞はブログを導入し、「カナロコ」⁷を読者との情報交換の窓口として有効利用し、インターネット時代の双方向的なメディアを目指す第一歩を踏み出しており、他の新聞社にとって良い例となっている。我々の社会にとっては、新聞を完全に代替するメディアが成立するまでは、新聞は重要な役割を果たし続けていくだろうし、新聞社自体も様々な方策を模索し続けているため、新聞の将来を悲観視するのは時期尚早であろう。裏を返せば、メディアの大変動期にある現在、新

聞の移り変わりを検証し、将来の可能性を洞察する研究は必要であり、検討する意義もあると思われる。次節では本論の中心となるオンライン・ニュースに関する研究の現時点での全体像と個々の研究の関心を分析する。

3. オンライン・ニュース研究の概観と分析

3.1 新聞研究は紙の時代からインターネットの時代へ——移行のロジック

新聞研究の中で、重要な位置を占めるのがジャーナリズム研究である。例えば、稲葉の『現代ジャーナリズム批判』(1977)、本多の『ジャーナリズム論』(1975)などの戦後の著作は、主に戦中の報道を対象とし、新聞ジャーナリズム批判を色濃く見せてきた。また、新聞の発信側である新聞社に注目し、「新聞社論」や「新聞産業論」なども同様の発想を持つものである。高木・桂『新聞業界』(1979)や最近話題になった河内『新聞社——破綻したビジネスモデル』(2007)がその一例である。

新聞と読者との関係に焦点を当てる研究も数多く存在している。例えば、影山『新聞投書論——民衆言論の100年』(1968)や山本『新聞と民衆——日本型新聞の形成過程』(1994)は両者の関係を長期的な視野で分析した研究である。また、イデオロギー産業の側面に注目した新聞研究の代表としては、戸坂の研究が知られている。さらに、エンツェンスベルガーの『意識産業』(1970)、『メディア論のための積木箱』(1975)は日本の研究者に大きな影響を与えてきた。新聞研究はさらに細かく分類することもできるが、大きく言えば上述したような視点からアプローチがなされてきたと言える。

一方、1995年ごろにインターネットの誕生に伴い、情報工学からインターネットの原理構造を解明する研究が著しく増加した。その代表者のひとり、日本のインターネットの技術基盤作りに関わり続けてきた村井純である。急速に普及したインターネットがわれわれの生活の中で重要視されるようになった。そこで、新聞、テレビ、ラジオと並んで、主要メディアのひとつとしてインターネットが認識されるようになり、社会情報学からのメディア研究アプローチが目立つようになった。例えば『デジタル・メディア社会』(水越 1999)、『公共圏の社会学——デジタル・ネットワークキングによる公共圏構築へ向けて』(干川 2001)、『間メディア社会と〈世論〉形成——TV・ネット・劇場社会』(遠藤 2007)などが主要な研究として挙げられる。これらの研究が注目されるのは、それだけインターネットが社会にもたらす変化、あるいはインターネット社会そのものの注目度が高まったためと言える。

このように、新聞研究とインターネット研究は、それぞれの着目点が大きく異なり、別個に行われてきたように見える。しかし、インターネットの発展に伴って、現代の新聞離れ現象が深刻化し、それによって新聞社の経営問題が注目されるようになった。この経営問題を発端として、メディア統合の動きが見られはじめ、これら二つの研究

の対象はひとつに収束してゆく。

しかし、水越が「1990年代後半、メディア論は混沌とした状況におかれている」(3)と言うように、新旧メディアを統合した分野においては、まだ明確なメディア理論が確立されていない。そのため、筆者が対象にしている「オンライン・ニュース」研究は、新聞論の視点からアプローチするのか、それともインターネットというニューメディアの視点から捉えるのかがテーマになっており、統合的な視点からインターネット時代の新聞研究を再考する必要性が出ている。

そのため、まず既存のオンライン・ニュース研究がどのような手法を使い、どんな研究を行ってきたのか、また現時点でどのような結論が得られているのかを概観する必要がある。今後のオンライン・ニュース研究の方向性を提示するために、これらの先行研究を年代・手法・対象・結論などからカテゴリごとに分析を行い、研究の傾向を掘り出す必要がある。オンライン・ニュース研究をメディア統合分野の先端研究として、メディア理論の構築に貢献できるように理論の考察にも尽力したい。

3.2 キーワードの選択と分析方法

先行研究の収集はデータベース CiNii を用いて、キーワード検索によってヒットした論文から基準に基づいて選別したものである。オンライン・ニュースをめぐる用語は研究者によって異なっている点を考慮し、以下のように検索キーワードを設定する。

まず対象となっている「オンライン・ニュース」は、「オンライン」と「ニュース」の二つのキーワードに分かれる。前述のようにオンライン・ニュースはインターネットを媒体に伝達されるニュースを指し、実際には多様な形が存在している。本論では対象を新聞社によるインターネット上の情報発信に設定しているため、「新聞」というキーワードを取り入れ、検索範囲を目標値に近づけるようにした。即ち、本論の分析対象は下図のようにオンライン、ニュース、新聞という三つのカテゴリのすべてが重なる部分となる。(図1)

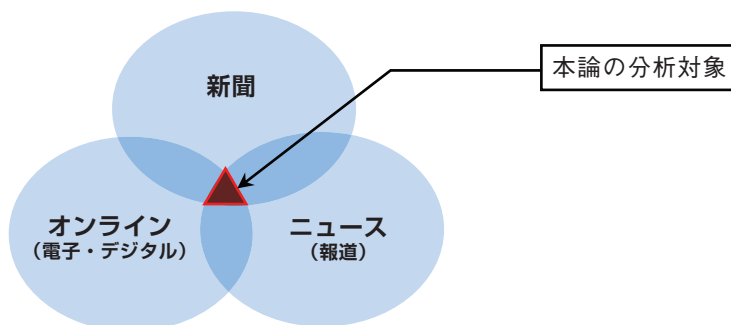


図1 本論の分析対象

また、インターネットに関する研究では、「電子（デジタル）」「オンライン」といった用語が頻繁に使用される。たとえば、「電子メディア」、「デジタル・コミュニケーション」、「オンライン・ジャーナリズム」などがそのような例である。さらに、新聞とインターネットとの関係では、「電子新聞」、「オンライン新聞」「インターネット新聞」を無差別に使用している印象がある。もちろん、「インターネット」、「電子（デジタル）」、「オンライン」の三つはまったく同意の用語ではないが、緊密に関連する用語として使用上の混乱や検索の漏れを防ぐため、本論では同様に扱うことにする。そして、ニュースという用語に関しては、関連の強い用語として「報道」を同一用語として扱うことにする。

3.3 結果と考察

前述のキーワードを用いて、検索で得た結果は 97 件となった。そのうち、重複するもの 8 件を除いた分析対象は 89 件である。また、『話し言葉音声の音響的・言語的特徴の分析』（中村等 2006）、『第 45 次南極地域観測隊越冬報告 2004-2005 —昭和基地及び沿岸地域の活動—』（山岸, 久雄 2006）のように本論のオンライン・ニュース研究の趣旨とかけ離れたものを 47 件除外した。残りの 42 のうち、34 件を入手できたため、これらに対して分析を行った。

(1) 時系列による分類

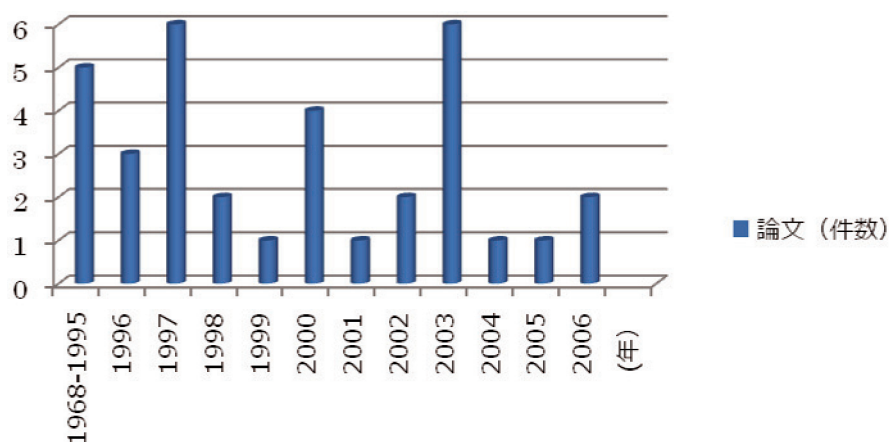


図2 年代ごとによる先行研究の件数

34 件の論文を年代ごとに分けて、分布図にしたのが図 2 である。1995 年は Windows95 が登場し、一般個人のインターネット利用が加速した時期である。そのため、インターネットを対象とする研究の大きな境目として捉えられる。1995 年以前の

研究は全部で5件であったが、1995年以降には29件となり、絶対数こそまだ少ないものの、相対的に増えたことが浮き彫りとなった。

しかし、1995年以降、インターネットの普及率が伸びていくにつれ、新聞に代表される既存メディアの「危機」が研究者の注目を集めたように思われたが、結果的にそれを裏付けるデータは得られなかった。なお、1997年（6件）と2003年（6件）は一時的な増加を見せていたものの、2004年以降の研究は減少を見せている。2004年以降の研究現象について、理由は不明だが、現実的に新旧メディアの問題がまだ議論されていることから考えれば、問題解決ができたため研究件数が減少したとは考えにくい。しかし、ニューメディアの存在が増大したことで、新聞という旧メディアへの注目が減少した可能性があるのではないとも思われる。つまり、インターネットの時代になり、新聞社の経営問題が注目を集める一方、ブログや「インターネット新聞」のようなニューメディアの急成長に目を奪われ、インターネットでのニュース配信に取り組む新聞のもう一つの面まで配慮されなかった可能性がある。なお、1997年と2003年に見られる研究の高まりについては、内容考察の部分でそれを明確にしていきたい。

（２）研究分野による分類

表1は分析対象の一覧である。これらの論文を、情報処理に関連する科学技術の発展や応用を解明しようとするものを「情報工学」分野とし、また情報技術によって変化する社会生活・社会組織・社会問題などのしくみを明らかにしようとするものを「社会情報学」分野として分類し、以下の結果を得た。

社会情報学分野の論文は14件となり、○を記した。これらの論文は「情報技術による報道の変容」、「オンラインジャーナリズム」、「公共圏」、「インターネット新聞」をキーワードとしている。一方、残りの○を記していない20件は情報工学分野に分類される論文である。これらは「データベース整備」、「検索技術」、「配信技術」を研究の対象としている。

表1 分析対象一覧

	番号	発行年月	論文タイトル	著者	掲載誌
○	1	1968年8月	電子計算機と選挙報道	近見晟道	新聞研究（通号203），13-15
○	2	1984年9月	情報検索技術の革新と新聞—一般ニュースのデータベース・サービスの試み（電子ライブラリーへの道＜特集＞）	広木守雄	新聞研究（通号398），24-28
	3	1900年1月	新聞社系情報のオンライン検索（連載情報の探し方第20回）	中田彰生	情報の科学と技術 43（10），951-954

	番号	発行年月	論文タイトル	著者	掲載誌
	4	1991年3月	フロー情報のためのテキスト処理	徳永秀和	電子情報通信学会総合大会講演論文集 (1), 88
	5	1994年9月	電子ニュースにおけるダイジェスト機構の実現	佐藤円 佐藤理史 篠田陽一	全国大会講演論文集 (3), 211-212
	6	1996年1月	三次元動画をもちいた電子新聞 ((小特集) 情報メディアの構造とサーチ)	明田守正 有澤誠	情報処理学会研究報告. 96 (2), 9-16
	7	1996年3月	テキスト分類支援ツール FLUTE の開発 (1) 機能と構成	間瀬久雄 森本由起子 辻洋 紺川博之	全国大会講演論文集 (3), 303-304
	8	1996年5月	購読者の趣向を考慮した紙面構成を可能とする電子新聞システムについて	曾根直人 河野仁 新居和人 森井昌克	電子情報通信学会技術研究報告 96 (71), 25-30
	9	1997年3月	大規模ユーザ向け情報クリッピングシステム	岡本卓哉 村田英子 菅谷奈津子	全国大会講演論文集 (3), 173-174
○	10	1997年3月	インターネットをこう使う — 15 — インフラ整備で報道自身の変化も	久保勇人	新聞研究 (通号 548), 71-73
	11	1997年6月	ネットニュース記事群の自動パッケージ化	佐藤円 佐藤理史	情報処理学会論文誌 38 (6), 1225-1234
	12	1997年6月	キャプションと記事テキストの文字列照合による報道番組と新聞記事との対応づけの自動化	角田達彦 大石巧 渡辺靖彦 長尾真	情報処理学会論文誌 38 (6), 1149-1162
	13	1997年9月	知的検索システム Fit での重複記事の統合	柴田昇吾 大谷紀子 伊藤史朗 上田隆也 池田裕治	全国大会講演論文集 (3), 135-136
	14	1997年11月	TV ニュースと新聞記事の対応づけ	渡辺靖彦 岡田至; 角田達彦 長尾真	人工知能学会誌 12 (6), 921-927
	15	1998年3月	TV ニュースと新聞記事を対象にしたマルチメディアデータベースシステム	渡辺靖彦 岡田至弘 金 地健吾 阪元慶隆	電子情報通信学会技術研究報告 97 (595), 47-54
	16	1998年6月	編集にあたって ((特集) 電子出版・電子新聞)	養田正彦	情報処理 39 (6), 505-506
	17	1999年11月	写真ニュースにおける決定木を用いた「話題顔」の検出	杉山一成 山田剛一 与 那嶺靖典 中川裕志	電子情報通信学会技術研究報告 99 (450), 31-38
	18	2000年2月	高信頼マルチキャストを利用した True-push 型コンテンツ配信システムとその試行サービスおよび評価 ((特集) マルチメディア通信プロトコル)	長田孝彦 木下真吾 佐野哲史 城下輝治	情報処理学会論文誌 41 (2), 235-244
○	19	2000年3月	電子メディア / ニュースは 24 時間途切れない (特集 記者読本 2000) — (先輩記者から)	大井誠	新聞研究 (通号 584), 39-41
○	20	2000年9月	全国に広がる有権者の新しい動き—世論調査、インターネットモニター調査、連載企画でとらえた無党派層	尾崎和典	新聞研究 (590), 18-21
	21	2000年11月	44- マルチメディア情報検索に関する研究	山田剛一	人工知能学会誌 15 (6), 1007
○	22	2001年3月	デジタル時代の取材と報道—新聞メディアの本質は変わらない	桃井恒和	新聞研究 (596), 26-29
○	23	2002年2月	デジタル化が促すヒューマンな写真—選手の人生を引き出すような写真表現	山本雅彦	新聞研究 (607), 42-45

	番号	発行年月	論文タイトル	著者	掲載誌
○	24	2002 年 6 月	「オンラインジャーナリズム」の未来—ネットのニュース配信	宮尾尊弘	エコノミスト 80 (24) (通号 3564), 48-49
○	25	2003 年 3 月	インターネットとマスメディアの相互作用が世論形成に及ぼす影響に関する考察「落選運動」の新聞報道とインターネット	金相集	日本社会情報学会学会誌 15 (1), 63
○	26	2003 年 7 月	間メディア性とメディア公共圏の変化: 韓国「落選運動」の新聞報道と BBS 書込みの比較分析を中心に	金相集	社会学評論 54 (2), 175-191
○	27	2003 年 8 月	インターネット新聞の躍進—「オーマイニュース」と「プレシアン」(特集 めざめよ! メディア)—(改革・革新進む韓国メディア)	鄭旻 福島みのり 訳	世界 (717), 169-174
○	28	2003 年 11 月	新聞デジタル化の海外事情 ((特集) 新聞情報)	松本賢司	情報の科学と技術 53 (11), 562-567
	29	2003 年 11 月	新聞記事の電子的構造化 NewsML による次世代ニュース管理 ((特集) 新聞情報)	井上明	情報の科学と技術 53 (11), 552-556
	30	2003 年 11 月	毎日新聞における「毎日フォトバンク」の運用 ((特集) 新聞情報)	小田切敏雄	情報の科学と技術 53 (11), 546-551
○	31	2004 年 9 月	市民参加型インターネット新聞の社会的認知過程: 韓国の ohmynews.com を事例にして	金相集	日本社会情報学会学会誌 16 (2), 59-70
	32	2005 年 5 月	17- 系列パターンマイニングにおけるアイテム	大塚尚貴 岩沼宏治 鍋島英知	電子情報通信学会技術研究報告 105 (105), 21-26
○	33	2006 年 3 月	9- ニュースにみるメディア文化の変化	橋詰武宏	仁愛大学研究紀要 4, 129-140
	34	2006 年 5 月	7- ビジネス編 新聞記事, 調査報告資料, 会社情報 ((特集) 無料で利用できるデータベース)	渡邊晃	情報の科学と技術 56 (5), 224-229

このような研究分野による分類によって研究の傾向が明らかになる (図 3)。90 年代から 2000 年までの間、論文のほとんどは情報工学系論文が占めていたが、2000 年を境に 2006 年にかけて社会情報学系論文が顕著に増え、情報工学系論文の割合を超えた。つまり、時代の変化に従って、研究全体の流れが技術的な内容から社会への影響に関心を寄せはじめたことが読み取れる。

このような傾向の背景には以下のような事実があると思われる。1960 年代末、新聞社では CTS⁸ が導入されはじめ、電算編集写植システムが開発された。すなわち新聞記事がコンピューターに入力され、電子的に処理されるようになったのである。1960 年代というと、梅棹忠夫、林雄二郎と増田米二などが提唱する、工業社会ののちに到来するという「情報化社会」が定着した時期である。増田は、情報社会を実現させる技術的側面について、情報検索システム、コンピューターの共同処理システム、オン

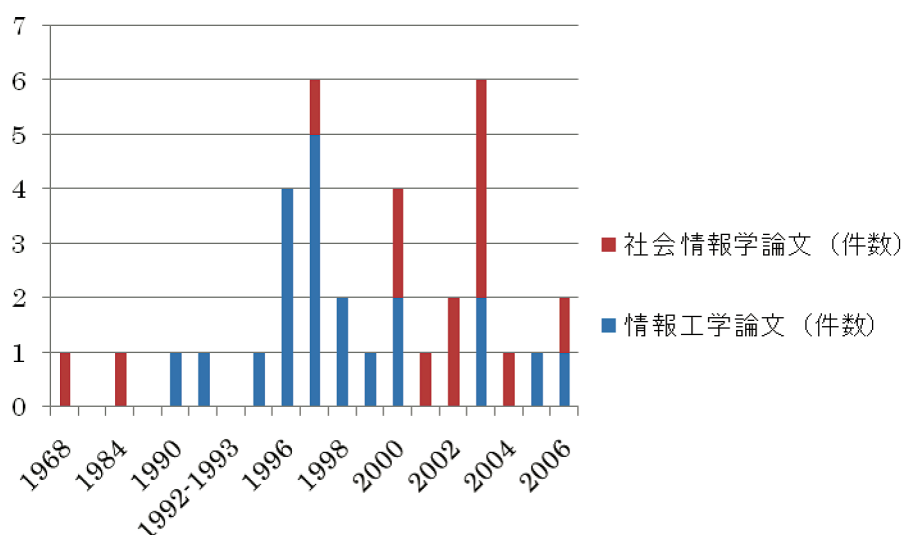


図3 年代ごとによる各分野の論文件数

ライン・リアルタイム・システムを指摘している(76)。60年代から、研究者たちは情報技術と社会の変化との相関を探り続けてきたが、社会変動に対する情報技術の作用を過大評価し、政治、経済、社会などの他要素への配慮を欠いた「技術決定論」が主流を占めたと言えよう。

1995年になってインターネットが一般化すると、朝日新聞や読売新聞など、ほとんどの新聞社はホームページをもつようになり、ここから、本格的にオンライン上のニュース配信に対応するオンラインデータベースの整備と検索技術の研究が求められるようになった。このようにオンラインへの取り組みが進められていくに従い、新聞のありかたについての疑問、およびオンライン上での新しいメディアの出現によって脅かされる新聞の存在や社会の変化への注目度が高まっていったと考えられる。こうしたテクノロジーの発展と社会変化の歴史はオンライン・ニュースの研究にも反映していると推察することができる。

(3) 研究手法による分類

上述のように、分析対象となる先行研究は情報工学的なアプローチと社会情報学からのアプローチに大別できるが、以下では後者を取り上げ、研究手法や結果などの詳細を分析したい。表1から○を付した論文を取り出し、研究手法によって分類を試み、それを表2に表した。

表2 研究手法による分類

研究手法	番号	タイトル	研究対象
経験論型	A	電子計算機と選挙報道	選挙報道におけるコンピューター応用の可能性
	B	情報検索技術の革新と新聞——一般ニュースのデータベース・サービスの試み	ニューメディア時代のデータベース・サービス
	C	インターネットをこう使うー15ーインフラ整備で報道自身の変化も	インターネットの整備がもたらす「日刊スポーツ」の報道変化
	D	電子メディア/ニュースは24時間途切れない(特集 記者読本2000)ー(先輩記者から)	インターネットによって実現された経済情報の速報サービス
	E	全国に広がる有権者の新しい動きー世論調査、インターネットモニター調査、連載企画でとらえた無党派層	インターネットモニター調査の応用
	F	デジタル化が促すヒューマンな写真ー選手の人生を引き出すような写真表現	ウェブ上の写真アーカイブ
	G	デジタル時代の取材と報道ー新聞メディアの本質は変わらない	マルチメディア時代の新聞の行方
事例研究型	H	新聞デジタル化の海外事情(特集)新聞情報	米英新聞社のオンライン情報提供
	I	間メディア性とメディア公共圏の変化:韓国「落選運動」の新聞報道とBBS書込みの比較分析を中心に	公共圏、間メディア性、新聞とインターネットの相互参照
	J	インターネットとマスメディアの相互作用が世論形成に及ぼす影響に関する考察「落選運動」の新聞報道とインターネット	公共圏、間メディア性、新聞とインターネットの相互参照
	K	市民参加型インターネット新聞の社会的認知過程:韓国の ohmynews.com を事例にして	インターネット新聞の社会認知におけるマスメディアとの相互作用
	L	インターネット新聞の躍進ー「オーマイニュース」と「プレシアン」(特集 めざめよ!メディア)ー(改革・革新進む韓国メディア)	インターネット新聞
	M	ニュースにみるメディア文化の変化	デジタル時代の新聞取材
比較研究型	N	「オンラインジャーナリズム」の未来ーネットのニュース配信	オンラインジャーナリズム

研究手法によって、これらの論文を経験論型と事例研究型、比較研究型に分かれることにした。

まず、経験論型は論文A～Gがそれに当たる。論文A～Gのすべては日本新聞協会の発行誌「新聞研究」に掲載されたもので、新聞社で働く人々によって書かれている。論文A(近見1968)は、新聞社でCTSが導入され、情報のデータ化が進められている時期に、選挙報道におけるコンピューター応用の可能性を展望する、著者の経験に基づいて書かれたものである。コンピューターとオンラインシステムの使用によって、選挙報道のスピード化を肯定する一方、データ化の難しさが浮き彫りとなり、「この 방식을近い将来に実現させることは相当困難である」、「互換性がない」「ソフト・ウェアの遅れ」(15)などのコンピューターの不便さを挙げ、その将来を悲観視する言説が目立つ。

論文B（広木 1984）は新聞社にとってもう一つの新しい時代—ニューメディア⁹の時代を迎える時期に書かれたもので、中日新聞のデータベースサービスへの挑戦の実話である。「ペーパーレス」時代の到来を否定する一方、「電子新聞」「双方向性」のキーワードが度々登場し、キャプテン、ファクシミリといった情報技術の誕生・発展が新聞社に情報発信における意識変革を及ぼしていることが伺われる。

論文C（久保 1997）、D（大井 2000）、E（尾崎、2000）、F（山本 2002）はインターネットが普及し、それによってもたらされるスポーツ情報や経済情報、世論調査、写真のウェブ検索における報道の変化を示している。例えば論文C（久保 1997）は「日刊スポーツ」の海外の情報収集や女性・海外邦人に向けての情報発信にインターネットを駆使するべきと述べ、論文D（大井 2000）は経済情報のような速さで勝負する情報の速報サービスがインターネットによって実現されていると証言している。これらの論文は新聞社のインターネット利用の実例を提供するだけでなく、内部からの発信としてインターネットの時代に対応していく新聞社の意欲も垣間見られる。

論文G（桃井 2001）は新聞記者としての経験から、デジタル時代における取材と報道のあり方を議論するものである。情報テクノロジーの発展によって、取材や報道が便利になった一方、「本質は変わらない」と著者は結論づけている。また、「新聞衰退論」に対して、情報を総合して分析したり、情報を再構成して出来事の全体像を描き出したりする作業においては、新聞は優位を保ち続けるとも主張している。この論文はA～Fの論文と違い、インターネットの時代では、変わるものと変わらないものはないか、新聞の強みはなにかということを問いかけている。

経験論型論文はCTS導入、ニューメディアそしてインターネットの普及という三つの時代における新聞社の情報技術への対応を、新聞社の実体験から生々しく語ってくれた。そこからは、コンピューターへの不信感から、ニューメディアへの対応が迫られる緊迫感へ、さらにはインターネットを利用する意欲への移行という新聞社自身の意識の変化が察せられる。これらの論文は、新聞社のオンライン取り組みの実例やニュース提供者側の視点といったオンライン・ニュース研究にとって格好の材料を提供してくれた。しかし一方で、これらの論文は新聞社さらに一社に限る話であり、新聞社全体から社会全体まで広い視野での考察が欠けていると思われる。また、経営側としてどうしても利益追求の色を拭えないため、産業の生き残り論になりがちである。そして、各論文は自社の模索に基づくものもあり、経験論にとどまり、オンライン・ニュース理論の構築まではほど遠いと感じさせられる。

事例研究型は経験論型と違い、研究者によって行われたものである。その特徴は事例を用いて議論を進める点にある。

論文H（松本）は、米英の新聞社によるオンライン情報提供に焦点を当て、具体的

な事例を用いながら説明を加えたものである。今後の新聞社によるオンライン情報提供はさらに盛んになると指摘した上で、著者は著作権の問題はオーディエンスのオンライン情報アクセスに障害を与えてしまうと懸念している。

論文 I（金 2003）と論文 J（金 2003）は韓国の「落選運動」という特殊事例をめぐる新聞報道とインターネット掲示板の書き込みについて量的・質的な分析を行い、新聞とインターネットの相互参照作用を証明するものである。メディア多様化の時代、世論の形成は「複合的なメディア公共圏」、マスメディアとインターネットが相互参照する「間メディア性」に注目すべきだと呼びかける。

論文 K（金 2004）は、オーマイニュースを事例にして、インターネット新聞の社会認知過程に焦点を当てたものである。韓国社会でオーマイニュースの認知度が上昇しているのは、既存の新聞メディアとの相互参照関係が大きな要因となっていると結論づける。

論文 L（鄭、福島）は、韓国を代表するインターネット新聞「オーマイニュース」、「プレシアン」を取り上げるものである。著者はインターネット新聞を既存メディアと比べ、コンテンツが独特で多様だとしており、改革・改新メディアとして強い期待を寄せつつも、今後の展望については「ビジネスモデル」の完成と「言論関係法」の整備を呼びかける。

論文 M（橋詰）は「メディアと選挙」、楽天の買収劇の事例を取り上げ、新聞の衰退を訴える一方、小浜市「放生祭り」、新聞社の大学出前講座を用いて、新聞の行方を探る研究である。筆者は結論として読者からの信頼、そして地域密着路線「ニューローカリズム」が新聞の生きる道であると呼びかける。

事例研究型の論文は経験論型と比べ、日本から韓国、米英に渡る多彩なオンライン・ニュースの事例を示しており、グローバルな視点を提供してくれる。また、新聞社のオンライン取り組みにとどまらず、インターネット新聞や新聞とインターネットといったメディア間の相互参照に目を向けるものも見られ、オンライン・ニュース研究にはこのように多くの視点が必要であると考えさせられる。しかし、一方で他国や他メディアに視点が移り、新聞から乖離する傾向が強まっているようにも受け止められる。経験論型と比較すると日本の新聞社の取り組みについて深入りしたものは論文 H がややそれにあたるが、他にはほとんど見あたらない。

論文 N（宮尾 2002）は国際間の比較が見られるため、比較研究型としてあげた。2002 年 3 月米ロサンゼルスで開催された「オンライン・ジャーナリズム会議」を取り上げ、「新・旧ジャーナリズムは融合しつつあるかどうか」（48）、「どのように収益を生み出す工夫ができるか」（49）という二つの問いに対し、米国事情を報告するかたわら日本の新聞社と対比させた。その結果、ローカル市場を重視する日本の新聞社

の観点に「海外にいるグローバルな読者や顧客を忘れないように」と釘をさし、また既存メディアは自分の既得権を侵さない程度にしかオンライン化を進めていないとも批判している。オンライン・ニュースは世界の既存メディアに課せられた問題である。オンライン・ニュース研究において国際的な視野を持つことで、様々な国の共通性を認識することが可能となり、逆にそれらの国の独自の特徴をも浮き彫りにすることができる。しかし、今回の結果からみると比較研究はこれからである。論文N（宮尾2002）もまだ議論の段階にすぎず、細部に踏み込んだ分析はなかった。

以上述べたように、三つの型にはそれぞれ優れた点がある一方、オンライン・ニュース問題の解明にはほど遠い。さらに、これらの論文からは、以下の三つの特徴と傾向も見られ、今後のオンライン・ニュース研究においての問題点とも言える。

（1）研究対象の多くは海外を舞台とする。

新聞社側の研究を除くと、研究者側の研究には韓国、米英といった海外の現象に目を向けるものが多く、日本の事情に焦点を当てたものは7本のうち、2本に過ぎなかった。全体的に日本の特殊事情に基づく研究及びその視点が欠けていると見られる。このような結果の背景には、日本のオンライン・ニュースへの取り組みが他国より遅れている現実があると考えられる。これは宮尾が指摘しているように「日本では、伝統的なメディアが自分の既得権を侵さない程度にオンラインの活動を徐々に付け足しのように進めるだけだ」（49）という現実起因していると言えよう。

（2）研究手法は事例研究が目立つ。

研究の手法としては、経験論型に分類されたものでも、新聞社の各自の取り組みを取り上げる傾向が強い。また事例研究型は具体的かつ特殊な事例を用いて、論点を裏付けるものが目立っている。たとえば、日刊スポーツの例と韓国の落選運動、インターネット新聞「オーマイニュース」の事例などあげられる。事例を用いることは、その現象の解明につながっていく面において有意義である一方、オンライン・ニュース全体の問題解明にはつながらない可能性が高い。今後の研究においては、研究手法についての検討も必要と思われる。

（3）市民参加型インターネット新聞への関心が高い。

論文I、J、K、Lに見られるように、インターネット新聞というオンライン上の市民参加型メディアへの関心が高いことがわかる。言い換えれば、新聞社に焦点をおいて、新聞社のオンライン・ニュース配信を検討するものが相対的に少なかった印象がある。敢えていえば、「デジタル時代の取材と報道——新聞メディアの本質は変わらない

い」と「ニュースにみるメディア文化の変化」は、日本の新聞社オンライン・ニュースに目を向けているが、研究論文というより、研究レポートに近いものである。すなわち問題解決を目指しているというより、問題点を指摘し、警鐘を鳴らす役割を果たしていると思われる。

4. 終わりに

本論は、インターネットの普及に伴い多様化するメディア環境下に置かれている新聞の境遇とオンライン・ニュースにスポットを当て、既存のオンライン・ニュース研究の概観的分析に主眼をおいたものである。メディア変革期に遭遇する新聞産業の大変動に注目したのは、新・旧メディアの統合と社会にもたらす影響を察知しようとしたからである。また先行研究を概観することは、過去の研究成果を再度整理することによって、研究の方向性や欠如した部分を知り、今後のオンライン・ニュース研究の糧としたいからであった。

今回はデータベース CiNii に収容されているオンライン・ニュース研究を、(1) 時系列による分類 (2) 研究分野による分類 (3) 研究手法による分類という三つの分類によって分析を試みた。

まず、時系列の分類を通じて、1968 年から 2006 年までの研究件数を一覽にし、そこからインターネットが登場する 1995 年ごろ以降の研究が明らかに増えたことがわかった。しかし、一見増加する傾向にあるとはいえ、浮き沈みがあり、1997 年と 2003 年がやや突出したわりに 2004 年以降は沈下し、研究が不足していると伺える。

次に、研究分野による分類については、「情報工学」分野と「社会情報学」分野を大別することができ、研究の流れは 21 世紀に入ってから情報技術への解明から社会の変化に関心を移行する兆候が見られる。インターネットに限らず、情報技術は一定の範囲まで普及することによって、その社会的反響が生じはじめるというロジックを秘めているように思われる。

最後に研究手法による分類については、新聞社側による研究は経験論が主流であるのに対し、研究者側は事例研究の傾向が強いという対照的な事象が見られた。また、新聞社側の研究は新聞社あるいは一社に限った狭い範囲の話が多いのと、研究者側は韓国、米英などの海外に視野を広げたかわりに新聞社の内情に深入りしないという短所が浮き彫りになった。そして、日本と他国の比較研究はまだ疎かにされている。

オンライン・ニュース研究は、論文数の少なさ、手法の単一性、研究対象の一点集中からみて、十分な研究がなされたとは言い難い。議論の展開から見てもメディア理論の構築までにはほど遠い。今後はより多様性と一貫性に富む研究が望まれ、新・旧メディア統合分野における理論の考察が欠かせないと思われる。

勿論、今回の分析を通してこれらの既存研究からいくつかの閃きを得ることもできた。それをここで提示しておきたい。久保はニッカンスポーツ・コムで「アクセスの約二割が米国を中心とした海外だ。(中略) 今後も海外からのアクセスはかなり増加するとみている」(73)と述べている。オンライン・ニュースは迅速化だけでなく、情報のボーダーレス化も実現しており、その影響力は国内から海外にまで及ぶ。ゆえに、オンライン・ニュースがもたらす情報のグローバリゼーションについて、多様な角度からの論考が必要になってくると考えられる。一方、橋詰は「ローカリズム」を既存メディアにとって重要なキーワードとしてあげた(139)。特に日本の場合、新聞は巨大な取材網をもっていて、販売店のネットワークも含めて地域に浸透しているメディアと言える。また、この点を活かし、インターネット上の他のメディアと対抗しようという姿勢を見せている。インターネットと既存メディアの統合によって、グローバルと相反するローカルの展開に着目するのも、オンライン・ニュース研究には欠かせない視点だろうと思われる。さらに、金(2003、2004)の論文は世論形成における「複合的な公共圏」および既存メディアとインターネットの相互参照に注目し、メディア統合理論を応用した代表例としてあげられる。オンライン・ニュース研究においては、このようなメディア統合の視点が最も重要になってくるほか、情報の生産者から消費者への意識転換の必要性も示唆されている。いずれにせよ、新・旧メディア統合の新たな時代に呼応する新たなメディア現象の解明とメディア理論の構築は、われわれに課せられた今後の課題である。

注

- 1 紙の媒体を持たない、インターネットを起源とする新聞。「市民が記者」のスローガンを掲げ、一般の市民記者によって作られるオンライン新聞で、「市民参加メディア」とも言われる。日本では「JanJan」「ライブドアPJ」がよく知られている。韓国の「オーマイニュース」はその成功例として世界的に有名。
- 2 日本新聞協会(2007)の調査によると、新聞の「1世帯あたり部数」は1996年から2006年にかけて、1.19部から1.02部まで減少し、「媒体別広告費」は、新聞が1996年の12,379億円から2006年の9,986億円まで減少した。
- 3 「CiNii」は主に日本の諸学会誌の掲載論文と大学の研究紀要を収録し、2007年7月7日時点で収録件数は10,794,021件に達している。具体的には271の諸学会からの許諾を得て、紙媒体の学会誌約1,000タイトルに掲載された約280万件の論文本文を電子化しており、「CiNii」は日本における殆どの研究機関の研究成果をカバーしていると想定される。
- 4 Rich Site Summary. ウェブサイトの見出しや要約などのメタデータを構造化して記録するフォーマット。主にサイトの更新情報を公開するため、使用されている。新聞社のウェブサイトの大多数にはRSS機能が附いている。

- 5 韓国のインターネット新聞。2000年に設立し、2002年の盧武鉉大統領選をきっかけに影響を持つようになった。既存メディアの保守的な姿勢に失望した韓国の若年世代から人気を集めたという。2006年、日本語版の「オーマイニュース」が創刊された。
- 6 日本では、市民参加メディアとして「JanJan」や「ライブドア」が挙げられるほか、「オーマイニュース」の日本版も昨年スタートしたが、経営上難航している。
- 7 神奈川新聞が運営するブログ形式のコミュニティーサイト。はじめてブログを導入し、市民との双方向的なコミュニケーションに踏み出した成功例として知られている。
- 8 Computer Typesetting System、電算写植システム。手動写植による組版作業はコンピューターによって行われるようになった。
- 9 1984年、ニューメディアが世の中に現れたころ、代表としてNTTの「キャプテン」（ビデオテックス）のサービスが開始された。その後、新幹線の電光サービスなど、本格的なデジタルニュース配信が始まった。

引用文献表

- 青木日照・湯川鶴章『ネットは新聞を殺すのか——変貌するマスメディア』国際社会経済研究所監修（NTT出版、2003）
- エンツェンスベルガー『意識産業』石黒英男訳（晶文社、1970）
- 『メディア論のための積木箱』中野孝次・大久保健治訳（河出書房新社、1975）
- 遠藤薫『間メディア社会と〈世論〉形成——TV・ネット・劇場社会』（東京電機大学出版局、2007）
- 橋詰武宏「ニュースにみるメディア文化の変化」『仁愛大学研究紀要』4（2006）：129-140
- 船津衛『コミュニケーション・入門』（有斐閣、1996）
- 干川剛史『公共圏の社会学——デジタル・ネットワークキングによる公共圏構築へ向けて』（法律文化社、2001）
- 林雄二郎『情報化社会』（講談社、1969）
- 広木守雄「情報検索技術の革新と新聞——一般ニュースのデータベース・サービスの試み」『新聞研究』398（1984）：24-28
- 本多勝一『ジャーナリズム論』（すずさわ書房、1975）
- 稲葉三千男『現代ジャーナリズム批判』（青木書店、1977）
- 影山三郎『新聞投書論——民衆言論の100年』（現代ジャーナリズム出版会、1968）
- 河内孝『新聞社——破綻したビジネスモデル』（新潮社、2007）
- 金相集「市民参加型インターネット新聞の社会的認知過程：韓国の ohmynews.com を事例にして」『日本社会情報学会学会誌』16（2004）：59-70
- 「間メディア性とメディア公共圏の変化：韓国「落選運動」の新聞報道とBBS書込みの比較分析を中心に」『社会学評論』54（2003）：175-191
- 「インターネットとマスメディアの相互作用が世論形成に及ぼす影響に関する考察：「落選運動」の新聞報道とインターネット電子掲示板の書込みの比較分析を中心に」『日本社会情報学会学会誌』15（2003）：63
- 久保勇人「インターネットをこう使う——15——インフラ整備で報道自身の変化も」『新聞研究』548（1997）：71-73

- マーシャル・マクルーハン『メディア論——人間拡張の諸相』栗原裕ほか訳（みすず書房、1987）
- 増田米二『情報社会入門：コンピューターは人間社会を変える』（ベリカン社、1968）
- 松本賢司「新聞デジタル化の海外事情（〈特集〉新聞情報）」『情報の科学と技術』53（2003）：562-567
- 宮尾尊弘「「オンラインジャーナリズム」の未来——ネットのニュース配信」『エコノミスト』80（2002）：48-49
- 水越伸『デジタル・メディア社会』（岩波書店、1999）
- 桃井恒和「デジタル時代の取材と報道——新聞メディアの本質は変わらない」『新聞研究』596（2001）：26-29
- 村井純『インターネットの歩み』（岩波書店、1995）
- 中村匡伸・岩野公・古井貞照「話し言葉音声の音響的・言語的特徴の分析」『電子情報通信学会技術研究報告』106（2006）：19-24
- 成田康昭・浅岡隆裕「ニュースの効果と影響に関する新スキームの研究——インターネットのニュースサイト受容との比較から——」放送文化基金『研究報告』2004.15 Aug 2007
<<http://www.hbf.or.jp/grants/pdf/j%20i/14-ji-narita.pdf>>
- 日本新聞協会『データブック日本の新聞 2007』（日本新聞協会、2007）
- 日本新聞協会『2003 年全国メディア接触・評価調査』（日本新聞協会、2004）
- 大井誠「ニュースは 24 時間途切れない」『新聞研究』58（2000）：439-41
- 尾崎和典「全国に広がる有権者の新しい動き——世論調査、インターネットモニター調査、連載企画でとらえた無党派層」『新聞研究』590（2000）：18-21
- 斉藤慎一（ほか）「インターネットが情報取得行動に及ぼす影響——既存メディアの代替か補完か——」『情報通信学会誌』2（2004）：45-53
- 総務省『平成 18 年「通信利用動向調査」の結果』2007. 15 Aug 2007
<http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/statistics/data/070525_1.pdf>
- 高木教典・桂敬一『新聞業界』（教育社、1979）
- 近見晟道「電子計算機と選挙報道」『新聞研究』203（1968）：13-15
- 戸坂潤『戸坂潤全集』第三卷（勁草書房、1966）
- 中馬清福「新聞は生き残れるか」（岩波書店、2003）
- 鄭昊「インターネット新聞の躍進——「オーマイニュース」と「プレシアン」（特集 めざめよ！メディア）」福島、みのり訳『世界』717（2003）：169-174
- 梅棹忠夫「情報産業論」『放送朝日』1（1963）：4-17 宇治俊彦（ほか）「新聞の公共性・文化性を考える」座談会『新聞研究』665（2006）：41-50
- 歌川令三『新聞がなくなる日』（草思社、2005）
- 和田洋一『新聞学を学ぶ人のために』（世界思想社、1980）
- 山岸久雄「第 45 次南極地域観測隊越冬報告 2004-2005 ——昭和基地及び沿岸地域の活動——」『南極資料』50（2006）：1-67
- 山本雅彦「デジタル化が促すヒューマンな写真——選手の人生を引き出すような写真表現」『新聞研究』607（2002）：42-45
- 山本武利『新聞と民衆——日本型新聞の形成過程』（紀伊国屋書店、1994）
- Moore, Shaun. *Media/Theory: Thinking about Media and Communications*. Routledge: London and New York, 2005.
- Garrison, Bruce. "Online Newspapers." *Online News and the Public*. Ed. Michael B. Salwen, Bruce Garrison and Paul D. Driscoll. London: Lawrence Erlbaum Associates, 2005. 3-47.